



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月7日

上場会社名 田中商事株式会社
コード番号 7619 URL <http://www.tanakashoji.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥谷部 毅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山口 智

TEL 03-3765-5211

四半期報告書提出予定日 2023年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	25,234	5.8	804	8.3	810	8.3	849	79.1
2022年3月期第3四半期	23,859	10.5	742	6.1	748	4.3	474	1.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 872百万円 (79.3%) 2022年3月期第3四半期 486百万円 (2.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	100.56	
2022年3月期第3四半期	54.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	26,143	13,427	51.4
2022年3月期	25,242	12,742	50.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 13,427百万円 2022年3月期 12,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		7.00		15.00	22.00
2023年3月期		10.00			
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,520	4.3	1,329	26.4	1,339	25.5	856	22.7	101.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	8,832,000 株	2022年3月期	8,832,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	361,667 株	2022年3月期	403,643 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	8,448,343 株	2022年3月期3Q	8,661,577 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気回復の期待感はあるものの、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、また世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の動向がわが国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動、供給面での制約等の状況に引き続き注視する必要があります。

当社グループの属する建設関連業界におきましては、公共投資・民間設備投資ともに低調に推移しました。また資材高騰に対してのタイムリーな価格転嫁が難しい事や、経費負担の増加等により利益確保が厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、得意先ニーズを捉えた営業活動、更なる得意先の開拓、物件情報管理の徹底による物件受注の増強、併せて人材育成の一層の推進を図ることで経営基盤を強化し利益の確保に努めて参りました。

また、子会社の株式会社カワツウとの連携を今まで以上に強め、グループでの営業活動や情報共有を行い新たな需要獲得へ繋げるシナジー効果を高めて参りました。

この結果、売上高は25,234,263千円（前年同四半期比105.8%）となりました。利益面におきましては、営業利益804,148千円（前年同四半期比108.3%）、経常利益810,253千円（前年同四半期比108.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益849,570千円（前年同四半期比179.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ901,395千円増加し、26,143,433千円となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等があったものの、現金及び預金、電子記録債権の増加により、前連結会計年度末に比べ583,699千円増加し、13,933,745千円となりました。

固定資産は、土地建物売却による減少等があったものの、有形固定資産・無形固定資産・投資その他の資産のその他がそれぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ317,696千円増加し、12,209,688千円となりました。

流動負債は、短期借入金、賞与引当金の減少等があったものの、支払手形及び買掛金、その他の流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ146,447千円増加し、10,504,470千円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済による減少等があったものの、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ69,085千円増加し、2,211,061千円となりました。

純資産は、剰余金の配当等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ685,863千円増加し、13,427,902千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の業績予想につきましては、現時点では2022年5月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,301,913	3,183,874
受取手形、売掛金及び契約資産	7,712,775	7,267,587
電子記録債権	603,909	861,365
商品及び製品	2,503,494	2,453,286
原材料及び貯蔵品	7,790	5,009
その他	222,674	165,923
貸倒引当金	△2,512	△3,301
流動資産合計	13,350,046	13,933,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,549,576	2,441,790
土地	7,455,881	7,176,740
その他（純額）	404,109	710,320
有形固定資産合計	10,409,567	10,328,851
無形固定資産		
のれん	139,884	109,909
その他	49,730	186,889
無形固定資産合計	189,614	296,798
投資その他の資産		
繰延税金資産	682,693	722,678
その他	710,888	961,165
貸倒引当金	△100,773	△99,806
投資その他の資産合計	1,292,809	1,584,038
固定資産合計	11,891,992	12,209,688
資産合計	25,242,038	26,143,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,389,373	5,573,227
短期借入金	3,800,000	3,700,000
1年内償還予定の社債	7,200	7,200
1年内返済予定の長期借入金	32,776	30,012
未払法人税等	270,598	243,034
賞与引当金	171,553	67,792
その他	686,521	883,204
流動負債合計	10,358,023	10,504,470
固定負債		
社債	21,200	17,600
長期借入金	39,984	17,475
退職給付に係る負債	1,817,751	1,894,449
役員退職慰労引当金	205,000	204,225
その他	58,040	77,311
固定負債合計	2,141,976	2,211,061
負債合計	12,499,999	12,715,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	11,022,061	11,656,996
自己株式	△268,227	△240,334
株主資本合計	12,778,186	13,441,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,302	38,621
退職給付に係る調整累計額	△65,450	△51,734
その他の包括利益累計額合計	△36,147	△13,112
純資産合計	12,742,039	13,427,902
負債純資産合計	25,242,038	26,143,433

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	23,859,380	25,234,263
売上原価	20,191,401	21,266,710
売上総利益	3,667,979	3,967,553
販売費及び一般管理費	2,925,514	3,163,404
営業利益	742,464	804,148
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,267	3,673
受取保険金	3,716	—
その他	9,649	10,557
営業外収益合計	15,633	14,230
営業外費用		
支払利息	8,577	8,125
その他	1,271	—
営業外費用合計	9,848	8,125
経常利益	748,248	810,253
特別利益		
固定資産売却益	5,223	500,078
その他	33	—
特別利益合計	5,257	500,078
特別損失		
固定資産売却損	3,689	288
子会社整理損	—	69,964
特別損失合計	3,689	70,252
税金等調整前四半期純利益	749,816	1,240,079
法人税、住民税及び事業税	278,398	439,172
法人税等調整額	△3,017	△48,663
法人税等合計	275,381	390,509
四半期純利益	474,434	849,570
親会社株主に帰属する四半期純利益	474,434	849,570

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	474,434	849,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,179	9,319
退職給付に係る調整額	13,434	13,715
その他の包括利益合計	12,255	23,035
四半期包括利益	486,689	872,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	486,689	872,605
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月22日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月22日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式41,996株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が27,893千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が240,334千円となっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2022年7月22日開催の取締役会において、2022年3月31日をもって監査等委員である取締役を除く取締役(以下、対象取締役という。)に対する役員退職慰労金制度の廃止を決議したことにより、制度廃止日以降役員退職慰労引当金の繰入を実施していません。

従って、当第3四半期連結会計期間末における対象取締役に對する役員退職慰労引当金残高は2022年3月31日時点における要支給額であります。